

平成 16年 10月期 個別中間財務諸表の概要

平成 16年 6月 17日

上場会社名 アヲハタ株式会社

上場取引所 東

コード番号 2830

本社所在都道府県

(URL http://www.aohata.co.jp)

広島県

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 多智花 宏治

問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長 氏名 若井 雄次 TEL(0846)26-0111

決算取締役会開催日 平成 16年 6月 17日 中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 16年 7月 9日 単元株制度の有無 有 (1 単元 100株)

1. 16年 4月中間期の業績 (平成 15年 11月 1日 ~ 平成 16年 4月 30日)

(1)経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 4月中間期	8,589	2.1	402	9.6	442	7.8
15年 4月中間期	8,776	5.1	367	7.2	410	4.4
15年 10月期	17,191		648		694	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
16年 4月中間期	239	8.7	34.76
15年 4月中間期	220	13.8	31.97
15年 10月期	357		49.36

(注) 期中平均株式数 16年 4月中間期 6,891,406株 15年 4月中間期 6,893,898株 15年 10月期 6,892,823株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
16年 4月中間期	6.00	-
15年 4月中間期	6.00	-
15年 10月期	-	14.00

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 4月中間期	10,538	4,943	46.9	717.39
15年 4月中間期	10,971	4,667	42.5	677.29
15年 10月期	9,771	4,762	48.7	688.61

(注) 期末発行済株式数 16年 4月中間期 6,891,406株 15年 4月中間期 6,892,009株 15年 10月期 6,891,444株
 期末自己株式数 16年 4月中間期 8,594株 15年 4月中間期 7,991株 15年 10月期 8,556株

2. 16年 10月期の業績予想 (平成 15年 11月 1日 ~ 平成 16年 10月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	17,800	760	380	6.00	12.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 52円 69銭

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因によって予想数値と大きく異なる結果となる可能性があります。

(1) 比較貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成15年4月30日現在)		当中間会計期間末 (平成16年4月30日現在)		前期の要約貸借対照表 (平成15年10月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
現金及び預金	306,239		168,003		114,515	
受取手形	53,309		74,991		35,957	
売掛金	3,464,465		3,398,350		2,936,898	
たな卸資産	812,538		816,605		847,831	
短期貸付金	2,202,007		2,082,396		1,686,681	
繰延税金資産	75,332		80,470		94,036	
その他	103,713		97,661		105,713	
貸倒引当金	29,000		28,100		23,700	
流動資産合計	6,988,606	63.7	6,690,378	63.5	5,797,933	59.3
固定資産						
(1)有形固定資産						
建物	1,175,333		1,102,503		1,139,889	
機械及び装置	279,594		280,505		285,312	
土地	1,178,586		1,184,044		1,183,824	
その他	182,101		168,364		177,880	
有形固定資産合計	2,815,615		2,735,417		2,786,907	
(2)無形固定資産						
無形固定資産合計	33,885		19,033		20,536	
(3)投資その他の資産						
投資有価証券	541,651		563,274		539,854	
繰延税金資産	315,136		231,815		321,573	
その他	293,855		317,461		322,565	
貸倒引当金	17,150		18,962		17,790	
投資その他の資産合計	1,133,493		1,093,590		1,166,202	
固定資産合計	3,982,995	36.3	3,848,040	36.5	3,973,647	40.7
資産合計	10,971,601	100.0	10,538,419	100.0	9,771,581	100.0

(単位：千円)

科目	前中間会計期間末 (平成15年4月30日現在)		当中間会計期間末 (平成16年4月30日現在)		前期の要約貸借対照表 (平成15年10月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
買掛金	2,824,848		2,759,482		2,520,394	
短期借入金	2,126,037		1,774,347		985,795	
1年内返済予定の長期借入金	-		40,000		-	
未払金	186,201		203,858		261,706	
未払法人税等	183,202		53,614		204,962	
賞与引当金	117,488		113,316		142,200	
その他	54,260		62,057		63,137	
流動負債合計	5,492,038	50.1	5,006,676	47.5	4,178,197	42.8
固定負債						
長期借入金	40,000		-		40,000	
退職給付引当金	514,190		481,512		504,136	
役員退任慰労引当金	257,460		106,406		286,762	
固定負債合計	811,650	7.4	587,919	5.6	830,898	8.5
負債合計	6,303,689	57.5	5,594,595	53.1	5,009,096	51.3
(資本の部)						
資本金	644,400	5.9	644,400	6.1	644,400	6.6
資本剰余金						
資本準備金	714,563		714,563		714,563	
その他資本剰余金	-		9		-	
資本剰余金合計	714,563	6.5	714,572	6.8	714,563	7.3
利益剰余金						
利益準備金	127,890		127,890		127,890	
任意積立金	2,833,906		3,065,013		2,833,906	
中間(当期)未処分利益	307,033		338,876		402,569	
利益剰余金合計	3,268,830	29.8	3,531,780	33.5	3,364,366	34.4
その他有価証券評価差額金	46,503	0.4	60,026	0.6	46,068	0.5
自己株式	6,384	0.1	6,955	0.1	6,912	0.1
資本合計	4,667,912	42.5	4,943,823	46.9	4,762,485	48.7
負債資本合計	10,971,601	100.0	10,538,419	100.0	9,771,581	100.0

(2) 比較損益計算書

(単位：千円)

科目	前中間会計期間 〔自 平成14年11月1日〕 〔至 平成15年4月30日〕		当中間会計期間 〔自 平成15年11月1日〕 〔至 平成16年4月30日〕		前期の要約損益計算書 〔自 平成14年11月1日〕 〔至 平成15年10月31日〕	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
売上高	8,776,066	100.0	8,589,247	100.0	17,191,012	100.0
売上原価	7,349,031	83.7	7,187,302	83.7	14,461,654	84.1
売上総利益	1,427,035	16.3	1,401,945	16.3	2,729,358	15.9
販売費及び一般管理費	1,059,507	12.1	999,179	11.6	2,080,910	12.1
営業利益	367,527	4.2	402,765	4.7	648,448	3.8
営業外収益	100,135	1.1	96,198	1.1	179,645	1.0
営業外費用	57,586	0.7	56,892	0.7	133,745	0.8
経常利益	410,077	4.6	442,071	5.1	694,348	4.0
特別損失	19,278	0.2	50,225	0.5	61,616	0.3
税引前中間(当期)純利益	390,799	4.4	391,846	4.6	632,731	3.7
法人税、住民税及び事業税	188,440	2.1	58,439	0.7	318,330	1.8
法人税等調整額	18,010	0.2	93,861	1.1	42,855	0.2
中間(当期)純利益	220,369	2.5	239,545	2.8	357,257	2.1
前期繰越利益	86,664		99,331		86,664	
中間配当額	-		-		41,352	
中間(当期)未処分利益	307,033		338,876		402,569	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

製品、原材料および仕掛品は、移動平均法による原価法によっており、貯蔵品は、最終仕入原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物（建物附属設備を除く）のうち、平成10年4月1日以後に取得したのものについては、定額法によっております。

上記以外の有形固定資産については、定率法によっております。

耐用年数および残存価額については、法人税法の定めと同一の基準によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～47年

機械及び装置 2年～17年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過年度の貸倒実績率を基礎とした貸倒見込率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与の支払に備えるため、支給対象期間基準を基礎に将来の支給見込額を加味して計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

各事業年度の数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれの発生年度の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退任慰労引当金

将来の役員退任慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

4．リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

5．その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
1. 有形固定資産の減価償却累計額	2,837,983千円	2,991,705千円	2,901,632千円
2. 担保資産			
担保に供している資産			
建物	370,079千円	- 千円	369,664千円
土地	22,567千円	- 千円	22,567千円
計	392,647千円	- 千円	392,231千円
担保資産に対応する債務			
関係会社借入金	13,810千円	- 千円	3,670千円
3. 保証債務	37,001千円	30,377千円	38,694千円
4. 自己株式			
株式数	7,991株	8,594株	8,556株

(中間損益計算書関係)

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
1. 営業外収益の主な内容			
受取利息	6,605千円	10,659千円	17,336千円
受取配当金	26,206千円	24,699千円	27,364千円
賃貸料収入	64,344千円	59,982千円	131,885千円
2. 営業外費用の主な内容			
支払利息	3,210千円	3,626千円	7,244千円
賃貸物件諸費用	46,376千円	42,317千円	96,455千円
3. 特別損失の主な内容			
役員退任慰労金	- 千円	49,025千円	- 千円
役員退任慰労引当金繰入額	19,278千円	- 千円	38,557千円
4. 減価償却実施額			
有形固定資産	99,363千円	92,687千円	204,456千円
無形固定資産	1,692千円	1,503千円	3,333千円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
	千円	千円	千円
取得価額相当額			
機械及び装置	1,836,314	1,668,123	1,718,226
その他	67,308	80,997	79,368
合計	1,903,622	1,749,121	1,797,594
減価償却累計額相当額			
機械及び装置	943,014	870,556	947,442
その他	31,572	29,929	26,791
合計	974,587	900,485	974,233
中間期末(期末)残高相当額			
機械及び装置	893,299	797,567	770,784
その他	35,735	51,068	52,576
合計	929,035	848,635	823,361

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
	千円	千円	千円
1年内	345,080	324,703	318,417
1年超	601,509	538,845	520,883
合計	946,590	863,549	839,301

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
	千円	千円	千円
支払リース料	219,532	190,082	420,069
減価償却費相当額	205,988	180,599	395,444
支払利息相当額	10,974	8,425	20,196

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

(有価証券関係)

当中間会計期間ならびに前中間会計期間および前事業年度のいずれにおいても、子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。